

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月2日

上場会社名  伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8133

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itcenex.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 清實

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 夢野 裕之 TEL (03) 5436-8202

決算取締役会開催日 平成18年5月2日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社(コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 40.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	771,894	21.5	6,824	△0.0	8,576	△1.2
17年3月期	635,230	14.4	6,826	58.3	8,678	35.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,661	—	49.70	49.64	6.2	3.7	1.1
17年3月期	△4,083	—	△46.56	—	△5.4	3.8	1.4

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 889百万円 17年3月期 374百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 90,275,462株 17年3月期 90,404,685株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	235,619	78,245	33.2	864.11
17年3月期	230,292	72,889	31.7	808.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 90,347,835株 17年3月期 90,044,185株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,304	△8,652	511	26,364
17年3月期	16,326	△7,596	△11,133	28,031

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 27社 持分法適用関連会社数 25社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 19社 持分法(新規) 5社(除外) 14社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	377,000	2,100	1,000
通期	845,000	8,800	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円13銭

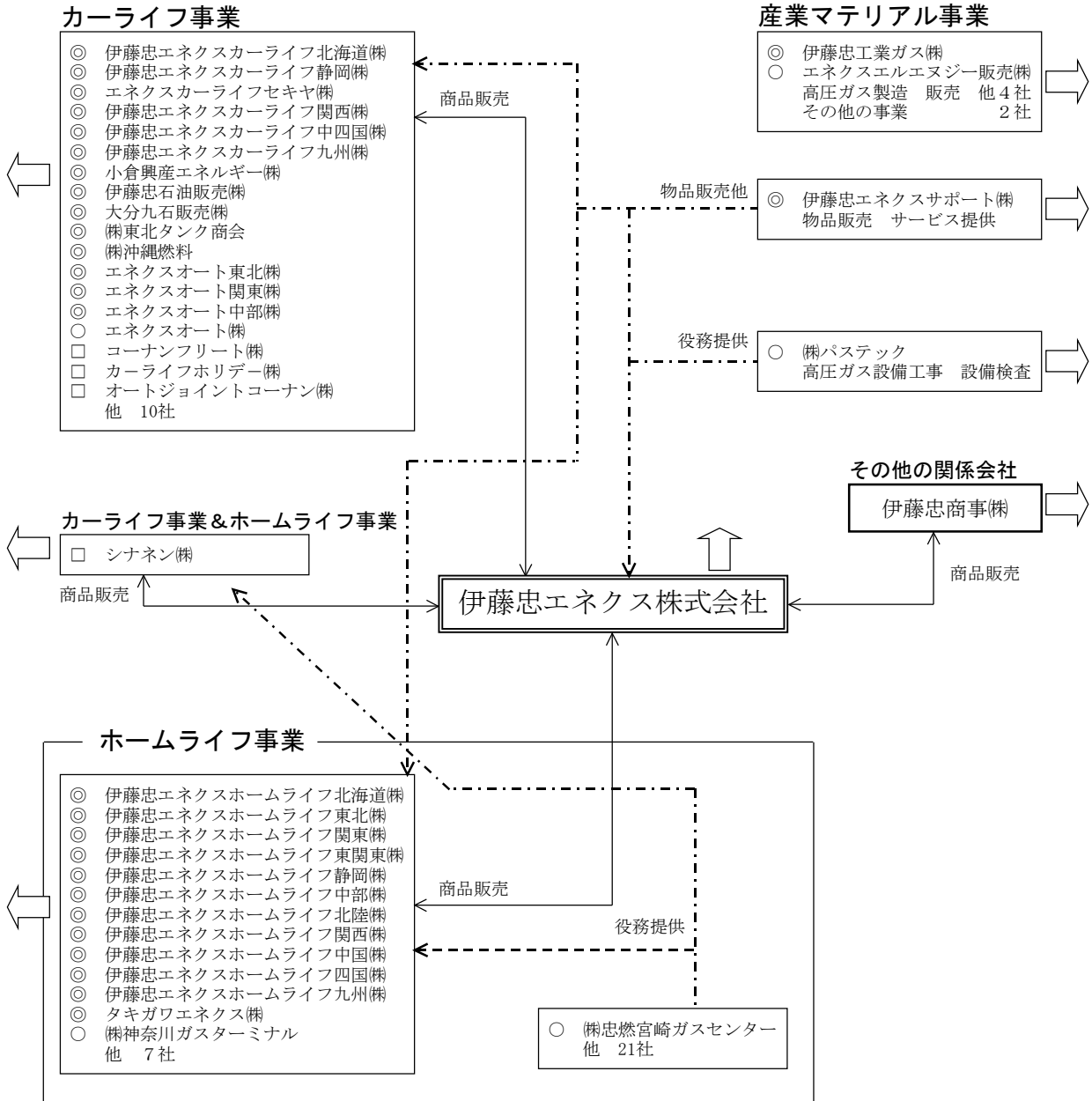
\* 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付7ページの「翌期の見通し」をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社    ○ 非連結子会社    □ 関連会社    ⇨ 外部顧客に対する販売



## 2. 経営方針

### <1>経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、エネルギーソリューションと新エネルギー事業を提供する『産業マテリアル事業』、快適なカーライフをサポートする『カーライフ事業』、潤いある家庭生活をサポートする『ホームライフ事業』の3つの事業領域において、更なる収益基盤の拡大を図り、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを提供し続ける「複合エネルギー企業」を目指してまいります。

また、当社グループは社員の行動規範に『有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）』を掲げ、コーポレートガバナンス体制を検証しながらCSR・コンプライアンス活動に積極的に取り組み、あらゆるステークホルダーからの信頼を得るために社員一人ひとりが良識ある企業市民として行動し、地域社会の支援と発展に貢献するよう努めております。

### <2>利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境の変化に対応した施策を着実に実行し、事業収益基盤の強化を計ることによる安定配当の実施を基本方針としております。

平成18年3月期の期末利益配当金は、前期比2円増の1株当たり8円として、第46回定時株主総会に提案させていただきます。なお、会社法施行に伴う利益配分に関する基本方針に変更はありません。

### <3>目標とする連結経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目的に、資産効率を示す連結ROA（総資本経常利益率）を経営指標としており、平成21年3月期には4.7%を目標としております。加えて、流動資産コストと固定資産コストを厳密に区分した“エネクス版EVA”（Economic Value Added）の導入を推進してまいります。

### <4>会社の経営戦略および対処すべき課題

#### ①中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2004年3月に中期ビジョン「創生2008」を策定し、「変える」「極める」「創る」という3つのスローガンを掲げ、エネルギー・車・家庭を核に、消費者の暮らしに密着した商品・サービスに応える「複合エネルギー企業」の実現を目指しております。

また、中期ビジョン「創生2008」の連結業績目標に向けて着実に経営を推進してまいります。

#### ②会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しており、この変化を確実に捉え対処することが重要であると認識しております。平成18年度は中期ビジョン「創生2008」をスタートしてから3年目であり、お客さまのニーズに迅速かつ柔軟に対応し、以下のセグメント別の課題について対処してまいります。

#### 産業マテリアル事業

石油製品に比べ、価格が安定しているLNG（液化天然ガス）に燃料転換する需要家が増える中、当社においては、従来の産業用燃料油の新規販売先開拓のほか、LNGを含めた代替エネルギーの取扱いと、様々なエネルギーソリューション事業を拡大することが課題であります。

## カーライフ事業

SS（サービス・ステーション）において、従来のGS（ガソリンスタンド）から、お客様の求めるカーライフの全てのニーズにお応えする、「カーライフ拠点」、「IT情報拠点」、「社会貢献拠点」としてのCS（カーライフ・ステーション）への変貌を図り、更なる収益基盤の拡大を図ることが課題であります。

## ホームライフ事業

LPガス輸入価格の高止まりが続く中、徹底的な合理化と効率化を図るため、仕入から卸売、小売までを統括した機能を持った新販売会社体制に再編し、営業基盤の整備を推進します。さらに経営資源の選択と集中を図り、M&Aの実行等による事業基盤の拡大を築いていくことが課題であります。

## < 5 > 親会社等に関する事項

### ① 親会社等の商号等

（平成18年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40.20% (19.24%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所

※「親会社等の議決権所有割合」欄の（ ）内は間接所有割合であります。

### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

#### 1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

当社は、伊藤忠商事株式会社グループの国内エネルギー卸小売事業の中核会社という位置付けであり、伊藤忠商事株式会社は当社の重要なビジネスパートナーとして、従来より石油製品はもとより内外の原油及び製品市況等の情報交換、人材交流、DME（ジメチルエーテル）を始めとする新エネルギーの共同事業等を推進しております。

#### 2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、事業活動を行う上での承認事項など、伊藤忠商事株式会社グループからの制約は特にありません。当社は経営体質強化を目的として、伊藤忠商事株式会社グループと国内外のエネルギー・ビジネス全般における競争力強化や、様々な課題に共同で取組んでおります。

#### 3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、国内でエネルギー卸小売事業を営んでおりますが、伊藤忠商事株式会社グループより自由な事業活動を阻害される要因はないと認識しており、当社は独自の経営判断が行える状況にあると考えております。なお取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。

4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、伊藤忠商事株式会社の各企業グループとの事業の棲み分けがなされており、兼任取締役の就任状況や出向者の受入状況は独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されております。

5) 役員の兼務状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	横田 昭	伊藤忠商事株式会社 現代表取締役副社長	経営体質強化のため
非常勤取締役	高柳 浩二	伊藤忠商事株式会社 現執行役員	経営体質強化のため

(注) 当社の取締役8名、監査役4名のうち、親会社等との兼務役員は当該2名であります。

③ 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### <1>経営成績

##### ① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が一段と進み、個人消費や設備投資などによる回復基調が続きました。一方原油価格の高騰が続き、世界経済に与える影響が懸念されました。

石油流通業界においては、厳冬などにより灯油など一時的な需要増がありましたが、LPガス流通業界においては断続的な輸入価格の高騰により、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、前年同期と比べガソリンで2.1%増、灯油で2.0%増、軽油で0.2%増となりました。LPガスにおいても3.1%増と堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇により1,366億6千3百万円増加の7,718億9千4百万円（前年同期比21.5%の増加）となり、経常利益は85億7千6百万円（前年同期比1.2%の減少）、当期純利益は、46億6千1百万円（前年同期は当期純損失40億8千3百万円）となりました。

##### ② 当期のセグメント別の概況

###### 【産業マテリアル事業】

当連結会計年度の本事業部門は、前年度に引続き、アスファルトの供給及び流通網の整備拡充が功を奏し、アスファルト販売数量が堅調に推移したのを始め、燃料油においても原油高に伴う需要家への価格転嫁が一部を除きほぼ浸透し、買電や燃料転換に伴う需要減も新規拡張にて補い、年間を通して収益を確保することができました。

しかしながら、環境面を考慮する需要家ニーズが、石油製品から天然ガスへの燃料転換という形で徐々に進行しており、本事業部門は、天然ガスビジネスの取組が急務と判断し、他社に先駆け「エネクスエルエヌジー販売株式会社」を設立しました。これにより全国で9番目となる大口ガス事業者届出を済ませ、昨年9月より岡山地区にて、導管による天然ガス供給をスタートいたしました。

更に、環境新ビジネスとして、ディーゼル・トラックの排気ガス中に含まれるNO<sub>x</sub>削減に効果がある尿素SCR（選択式触媒還元）システム搭載車保有需要家に対し、反応剤である尿素水（アドブルー）の販売に取組み、約400件の新規取引先を獲得することができました。一方、次世代エネルギーへの取組みとして、昨年度より運営中の相模原水素ステーションを核として、神奈川県相模原市を中心に地場企業や燃料電池自動車メーカー・燃料電池メーカー等の団体による「相模原コミュニティー」を創設し、水素エネルギーの普及と新産業創造に向けて、積極的に取り組んでいます。

このような活動の結果、売上高1,067億5千5百万円（前年同期比25.2%の増加）、営業利益18億4千3百万円（前年同期比13.1%の増加）となりました。

###### 【カーライフ事業】

当連結会計年度の本事業部門は、前年度に引き続き、記録的な原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇分を販売価格に転嫁することが急務でしたが、ガソリンにおいては適正な価格浸透にやや苦戦したものの、ほかの燃料油においては順調に推移しました。

燃料油の販売数量においては、新規系列化による販路拡大に努めた結果もあり、ガソリンを始めとした全油種において前年を上回ることができました。特に灯油については暖冬であった前連結会計年度と比べ、記録的な寒波が見舞ったこともあり、堅調に推移しました。

当連結会計年度のグループSSの経営環境は前年と比べてやや改善傾向にありますが、厳しい環境は依然として続いており、転廃業等により114カ所のSSが減少しました。しかし一方で新規開拓に努めた結果、新たにグループに加わったSSが123カ所あり、平成18年3月末のグループSS総数は2,157カ所となりました。

SSにおける車売買システム「カー・コレクション」につきましては、順調に加入店舗数を伸ばし、油外収益に貢献しているほか、当社独自のクレジットカード「カーエネクスイツモカード」の発券枚数も平成18年3月末で約19万枚になるなど、お客様の固定化に寄与しております。このような活動の結果、売上高5,659億2千3百万円（前年同期比26.7%の増加）、営業利益75億1千3百万円（前年同期比5.3%の増加）となりました。

#### 【ホームライフ事業】

当連結会計年度の本事業部門は、LPガス輸入価格の歴史的な高騰が続いたことにより、卸売・小売を含めた流通段階で厳しい収益環境となりました。LPガスの販売数量においては、冬場の厳しい寒さの影響や、島根県の瀧川産業株式会社をはじめとする他社よりのLPガス小売営業権の買収等による販路拡大に努めた結果、堅調に推移しました。

また、電力をはじめとする競合エネルギー対策の一環として、シナネン株式会社と共同で実施している「やっぱりガスだね!!」キャンペーンも3年目を迎え、高機能・環境対応の「ガラストップコンロ」「高効率給湯器」等の拡販により、お客様への浸透を図ることができました。

低公害車の普及推進については、LPガス自動車を“愛・地球博”をはじめとする各種イベントに積極出展し、環境・安全を活動コンセプトに低公害車の特徴であるCO<sub>2</sub>の削減効果を広くPRしてまいりました。

一方で、事業基盤の拡大を推進するため、九州地区の大手LPガス販売会社の株式会社イデックスガスと同地区のLPガス卸・小売を担当する連結子会社の伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社との合併の検討を開始することで基本合意いたしました。

このような活動の結果、当連結会計年度は株式会社東海の株式譲渡に伴い連結の範囲から除外した影響もあり、売上高992億1千5百万円（前年同期比4.0%の減少）、営業利益13億9千万円（前年同期比3.5%の減少）となりました。

### ③ 翌期の業績見通し

#### 【産業マテリアル事業】

原油価格の高止まりが予想される中、需要家向け価格転嫁に注力し、買電や燃料転換等による石油製品離れを補うために新規取引先の獲得に努めてまいります。また、物流の配送効率や地域における製品市況を考慮した販売戦略を推進していくことによって、収益力を維持してまいります。

平成18年度は石油製品以外の需要家ニーズに対応するためにエネルギーソリューション部を新設し、天然ガス及びLNG（液化天然ガス）への取組み強化や新環境ビジネスとしての尿素水（アドブルー）の全国展開など、「エネルギー・サービス事業」を新たな収益の柱として構築してまいります。

#### 【カーライフ事業】

SSに関しては、昨年度に引き続き大型セルフSSの新設や、社会貢献拠点としての「災害対応ステーション」を推進してまいります。また、規模の拡大を目指し、引き続きM&Aに取り組んでまいります。車関連事業に関しましては、機能の充実を図った「カー・コレクション」の発展型の「スーパー・カー・コレクション」をグループSSのみならず、グループ外のSSにも積極展開してまいります。「スーパー・カー・コレクション」は既存の車売買システムのみならず、軽鈹金事業や車検事業をサポートするシステムを備えており、SSにおいてさらなる油外収益の向上が見込まれます。また保険会社との提携を深め、損害保険の取扱件数を増やすなど、平成18年度はカーライフ事業の全てをSSで網羅できる基盤を確立してまいります。

## 【ホームライフ事業】

LPガス輸入価格の高止まりやオール電化などエネルギー間の垣根を越えた競争が加速する厳しい収益環境が予想されます。平成18年度より経営資源を集約させたコスト削減効果を目的とした組織改革を行い、地域密着型経営をさらに高めるため、全国8エリアの販売会社体制により機能強化を推進するとともに、各地域での他者との提携を推進し、生産性の向上と事業基盤の拡大を図ってまいります。

LPガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森」事業については、顧客接点を最大限に活用し、水廻りのリフォーム等を積極的に推進してまいります。また競合エネルギー対策として、引き続き「やっぱりガスだね!!」キャンペーンを展開し、LPガスのすぐれた環境特性、利便性、安全性の強みを積極的にアピールしてまいります。さらに、災害に強いLPガスの利点を生かし、地域防災に貢献できるサービスを提供していくとともに、低公害エネルギーという環境の観点から、LPガス自動車普及活動についても引き続き推進してまいります。

翌期においても原油価格・LPガス輸入価格動向および、末端市況に予測困難な要素を抱えておりますが、上記の通り業績拡大を図り、中期ビジョン「創生2008」の3年目として計画の達成に引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

翌期連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）は、以下の通り予想しております。

単位：百万円・%

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	対当期比	金額	対当期比
売上高	845,000	109%	694,000	106%
経常利益	8,800	103%	4,400	72%
当期純利益	4,800	103%	3,100	86%

(注) 上記の予想は今後の様々な要因によって実際の業績と若干異なる可能性があります。

## < 2 > 財政状態

### ① 当期の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高に比して16億6千7百万円減（前年同期比5.9%減）の263億6千4百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期比100億2千1百万円減（前年同期比61.4%減）の63億4百万円となりました。

営業活動における減収の主なもの、原油価格上昇による売買所要資金の増加及び法人税等の支払いが増加したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比10億5千5百万円増（前年同期比13.9%増）の86億5千2百万円となりました。

投資活動における主なもの、営業用設備の増強及び営業権の購入によるものであります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期比116億4千5百万円増の5億1千1百万円となりました。

財務活動における主なものは、売買所要資金の増加に対応して借入金を調達したものであります。



## ② 翌期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおります。また、減価償却費につきましては横ばいと予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額として使用する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、当期のフリーキャッシュ・フローを原資として有利子負債の圧縮を実施する予定であります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、資金の調達・運用方法の見直しにより手許現金の最適化を計画しております。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月度	平成16年3月度	平成17年3月度	平成18年3月度
自己資本比率	35.7%	35.7%	31.7%	33.2%
時価ベースの自己資本比率	19.2%	23.4%	29.9%	31.8%
債務償還年数	※32.1年	2.9年	2.8年	7.4年
インタレスト・カバレッジレシオ	2.2	20.7	24.2	9.3

注1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。
3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、貸借対照表の借入金・コマーシャルペーパー及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

※ 平成15年3月期の債務償還年数の大幅な増加は、厚生年金基金へ過去勤務債務の一括積み増し資金を拠出したことによるものであります。

### < 3 > 事業等のリスク

現時点で当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速な対応をしております。

#### ① 事故・災害などに関する保安リスク

当社グループの主要取扱商品の大部分はガソリン・灯油・軽油・重油・L P ガス等の“危険物”であります。それぞれの商品の取り扱いに関する保安の確保・危害予防に関する体制と教育に関しては万全を期しておりますが、通常では予測出来ない事故や自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 土壌汚染など環境汚染に関するリスク

販売施設（S S 等）及び油槽所については、燃料油流出による土壌汚染などの環境汚染問題が近年注目を集めております。当社グループにおいては、厳格な社内規程を設けて土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で周辺環境へ与える影響が発生した場合には相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク

顧客を含めたステークホルダーの個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりそれらの個人情報が漏洩した場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ システム障害に関するリスク

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な障害により受発注等を中心としたシステムに障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 原油価格及び石油製品市況によるリスク

当社グループが取扱う石油製品価格は、原油価格や為替レートの変動等に直接影響する体系となっております。販売価格の変動に際しては、競合他社との関係や市況価格、価格転嫁に要するタイムラグ等に連動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 金利変動によるリスク

当社グループは有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループで保有する投資有価証券は、経済状況や株式相場の変動リスク等による株式価格が下落する場合には、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 業界動向及び競合によるリスク

当社グループの主力燃料油販売先である系列S Sは当連結会計年度末現在で2,157ヵ所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているS Sもあり、ここ数年転廃業を余儀なくされるS Sも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の新たな業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またL Pガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、都市ガスや電力などエネルギー間の垣根を越えた競争が広がっております。これらの業界動向によっては、L Pガス販売量や販売価格への影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 天候の変動に関するリスク

冬季の暖房用エネルギーの中心である灯油・重油・L Pガスなどの消費量は気候変動に密接に関係します。このため異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大口需要家取引に関するリスク

当社グループは、数社の大口需要家と取引しております。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 不良債権に関するリスク

取引先の経営環境および景気動向や内外の経済情勢により不良債権が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 子会社および関連会社等に関するリスク

当社グループの子会社および関連会社は、消費者と密接な石油販売事業やL Pガス販売事業等を展開しており、消費者動向や経済状況などのリスク発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 債券格付けの低下に関するリスク

当社は外部の格付機関より格付を取得しており、経営状況の悪化により、格付評価が低下した場合は社債等の直接的な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 業績予想および配当予想に関するリスク

当社が証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想および配当予想につきましては、内外の経済環境が変化した場合は、同規則に基づいて予想数値を修正する可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			27,931		26,364
2. 受取手形及び売掛金	※2		74,995		89,562
3. 有価証券			100		—
4. たな卸資産			9,990		7,725
5. 繰延税金資産			2,397		1,966
6. その他			6,081		6,123
貸倒引当金			△712		△705
流動資産合計			120,784	52.4	131,036
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2,3	57,772		43,032	
減価償却累計額		35,782	21,990	24,649	18,382
2. 機械装置及び運搬具	※3	53,160		26,029	
減価償却累計額		44,158	9,002	19,126	6,903
3. 土地	※2,7		34,763		32,387
4. 建設仮勘定			417		440
5. その他		10,381		4,033	
減価償却累計額		8,665	1,716	2,828	1,205
有形固定資産合計			67,889	29.5	59,320
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			2,060		4,131
2. 連結調整勘定			397		299
3. その他			3,495		3,229
無形固定資産合計			5,953	2.6	7,660

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1, 2	23,122		25,867	
2. 長期貸付金		2,463		3,607	
3. 繰延税金資産		1,724		730	
4. その他		9,987		8,790	
貸倒引当金		△1,633		△1,392	
投資その他の資産合計		35,664	15.5	37,602	16.0
固定資産合計		109,507	47.6	104,583	44.4
資産合計		230,292	100.0	235,619	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	63,255		78,354	
2. 短期借入金	※2, 8	19,502		28,172	
3. 一年以内償還社債		5,000		—	
4. 未払法人税等		2,558		2,289	
5. 繰延税金負債		194		—	
6. 事業撤退損失引当金		12,799		—	
7. その他		13,990		14,578	
流動負債合計		117,299	50.9	123,395	52.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		5,000		5,000	
2. 長期借入金	※ 2	15,619		14,005	
3. 繰延税金負債		559		1,147	
4. 退職給付引当金		4,618		3,280	
5. 役員退職慰労引当金		519		523	
6. 土地再評価に係る繰延税金負債	※ 7	3,413		3,320	
7. その他		5,262		5,939	
固定負債合計		34,993	15.2	33,216	14.1
負債合計		152,292	66.1	156,611	66.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,109	2.2	762	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※ 5	19,877	8.6	19,877	8.4
II 資本剰余金		17,544	7.6	17,560	7.5
III 利益剰余金		47,788	20.8	50,757	21.5
IV 土地再評価差額金	※ 7	△9,186	△4.0	△8,880	△3.7
V その他有価証券評価差額金		989	0.4	2,181	0.9
VI 為替換算調整勘定		△739	△0.3	—	
VII 自己株式	※ 6	△3,384	△1.4	△3,251	△1.4
資本合計		72,889	31.7	78,245	33.2
負債、少数株主持分及び資本合計		230,292	100.0	235,619	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			635,230	100.0	771,894	100.0	
II 売上原価	※2		573,425	90.3	711,193	92.1	
売上総利益			61,805	9.7	60,701	7.9	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		54,978	8.7	53,876	7.0	
営業利益			6,826	1.1	6,824	0.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		417			465		
2. 受取配当金		75			216		
3. 有価証券売却益		22			119		
4. 連結調整勘定償却額		862			—		
5. 為替差益		269			0		
6. 持分法による投資利益		374			889		
7. その他		862	2,884	0.5	1,002	2,695	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		660			676		
2. その他		371	1,032	0.2	268	944	0.1
経常利益			8,678	1.4		8,576	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	341		57	
2. 固定資産圧縮益		71		—	
3. 投資有価証券売却益		238		371	
4. 関係会社株式売却益		442		105	
5. 貸倒引当金戻入益		8	1,102	—	533
					0.1
0.2					
VII 特別損失					
1. 固定資産売却除却損	※4	1,000		848	
2. 投資有価証券売却損		67		—	
3. 投資有価証券評価損		—		128	
4. 事業撤退損失引当金繰入額	※7	9,271		—	
5. 事業等整理損	※5	—		145	
6. 会員権評価損等		84		—	
7. 減損損失		—		120	
8. その他	※6	82	10,506	—	1,242
					0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△724	△0.1	7,867
					1.0
法人税、住民税及び事業 税		3,815		3,544	
法人税等調整額		△428	3,386	△408	3,135
					0.4
少数株主利益又は少数株 主損失 (△)			△27	△0.0	70
					0.0
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△4,083	△0.6	4,661
					0.6



## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,544		17,544
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	15	15
III 資本剰余金期末残高			17,544		17,560
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			53,217		47,788
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		4,661	
2. 海外子会社退職年金評価額	※1	9	9	—	4,661
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		4,083		—	
2. 配当金		1,090		1,268	
3. 役員賞与		125		117	
4. 土地再評価差額金取崩額		138	5,438	306	1,692
IV 利益剰余金期末残高			47,788		50,757

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△724	7,867
減価償却費		5,808	5,379
減損損失		—	120
連結調整勘定償却額		△862	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		252	△55
退職給付引当金の増加額		656	542
受取利息及び受取配当金		△492	△682
支払利息		660	676
為替差益		△199	△0
持分法による投資利益		△374	△889
有形固定資産除却損		1,000	686
投資有価証券評価損		—	128
事業等整理損		—	145
会員権評価損		6	—
事業撤退損失引当金繰入額		9,271	—
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	※2	△1,068	△491
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替		△4	—
売上債権の増加額		△9,366	△18,073
たな卸資産の増加額		△815	△2,512
仕入債務の増加額		12,510	15,425
その他資産の増減額 (△は増加)		35	△1,382
その他負債の増加額		2,085	3,235
役員賞与の支払額		△125	△122
小計		18,252	10,089
利息及び配当金の受取額		766	637
利息の支払額		△674	△678
法人税等の支払額		△2,018	△3,618
その他		—	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,326	6,304

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△283	—
有価証券の取得による支出		△137	△3,426
有価証券の売却による収入		159	3,546
有形固定資産の取得による支出		△4,261	△6,466
有形固定資産の売却による収入		1,235	931
無形固定資産の取得による支出		△2,411	△4,242
無形固定資産の売却による収入		134	229
投資有価証券の取得による支出		△3,553	△5,293
投資有価証券の売却による収入		1,739	5,884
関係会社株式の購入による支出		△15	△231
関係会社株式の売却による収入		—	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4	—	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※5	—	△2,256
貸付けによる支出		△3,650	△2,183
貸付金の回収による収入		3,625	4,413
その他		△177	198
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,596	△8,652

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△6,643	3,274
長期借入れによる収入		5,196	7,404
長期借入金の返済による支出		△6,799	△4,025
社債の償還による支出		—	△5,000
自己株式の売却による収入		63	318
自己株式の取得による支出		△639	△169
親会社による配当金の支払額		△1,090	△1,268
少数株主への配当金の支払額		△1,219	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,133	511
現金及び現金同等物に係る換算差額		188	—
現金及び現金同等物の減少額		△2,215	△1,835
現金及び現金同等物の期首残高		30,242	28,031
連結子会社の増加及び合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	※3	4	168
現金及び現金同等物の期末残高	※1	28,031	26,364

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 連結子会社 41社 連結子会社は、「第1. 企業の概況」の系統図に記載しております。又、異動については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">合併による減少 1社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ紀州株式会社は連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 36社 主要な非連結子会社は、株式会社ジャックフランチャイズステーションであります。</p> <p style="text-align: right;">1. 新規出資による増加 1社 2. 追加出資による増加 1社 3. 合併による減少 1社 4. 清算による減少 5社</p> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 29社 連結子会社は、「第1. 企業の概況」の系統図に記載しております。又、異動については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1. 新規出資による増加 1社 2. 非連結子会社からの異動 6社 3. 保有株式売却による減少 18社 4. 清算による減少 1社</p> <p>当連結会計年度において、新規出資により小倉興産エネルギー株式会社が増加し、タキガワエネクス株式会社他5社が重要性が増したことにより、非連結子会社から異動しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社東海は、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。これに伴い株式会社東海とその出資会社12社及び孫会社5社が当連結会計年度より連結の範囲から除外されております。</p> <p>また、伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社は会社を清算しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 27社 主要な非連結子会社は、エネクスオート株式会社であります。なお、エネクスオート株式会社は、株式会社ジャックフランチャイズステーションより社名を変更しております。</p> <p style="text-align: right;">1. 新規出資による増加 3社 2. 連結子会社への異動 6社 3. 清算による減少 4社 4. 合併による減少 1社 5. 売却による減少 1社</p> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 36社 関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社はシナネン株式会社及びコーナンフリート株式会社であり、「第1. 企業集団の状況」に記載しております。</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 27社 関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社はシナネン株式会社及びコーナンフリート株式会社であり、「第1. 企業集団の状況」に記載しております。</p>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社15社の決算日は平成16年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	—————

4 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          石油製品 移動平均法に基づく低価法          販売用器具及び雑品 最終仕入原価法          生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物（付属設備を含む） 3～50年          機械装置及び運搬具 3～22年          その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産          営業権：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。          ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法          上記以外：定額法</p> <p>③ 長期前払費用：均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：同左          時価のないもの：同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          石油製品 同左          販売用器具及び雑品 同左          生活関連製品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物（付属設備を含む） 2～50年          機械装置及び運搬具 2～22年          その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産          営業権：同左          ソフトウェア：同左          上記以外：同左</p> <p>③ 長期前払費用：同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>(i) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ii) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(iii) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(i) 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ii) 連結子会社のうち16社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>④ 事業撤退損失引当金</p> <p>事業の撤退決議に伴いその損失に備えるため、当連結会計年度末において見積もられる見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年12月17日の取締役会で連結子会社である株式会社東海の株式を売却することによりライター等の喫煙具事業から撤退することを決議し、当連結会計年度に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、株式会社東海の株式の譲渡は平成17年6月末を予定しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップは特例処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>(i) 同左</p> <p>(ii) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(iii) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(i) 同左</p> <p>(ii) 連結子会社のうち12社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 長期借入金 ③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 (8) 在外子会社の会計基準 当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 同左 ヘッジ対象 …… 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左 (8) _____

#### 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

#### 6 連結調整勘定の償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結調整勘定については、その投資の効果の及ぶ期間(5年～10年)について、個別に勘案して決定し均等償却しております。	同左

#### 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左



8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

9 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は120百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

10 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 「関係会社株式売却益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」は44百万円であります。	—————

注記事項

1 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 短期借入金500百万円及び長期借入金200百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 土地</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。(取用に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エネクスオート関東株式会社</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">山田液化ガス販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ナポリオートガス株式会社</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社他6社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">城南石油株式会社他5社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式96,356,583株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,890,231株であります。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式422,167株であります。</p>	投資有価証券(株式)	13,643百万円	投資有価証券(出資金)	41	1. 受取手形	2百万円	2. 建物及び構築物	28	3. 土地	179	計	209	建物及び構築物	217百万円	機械装置及び運搬具	23	計	240	銀行借入に対する保証	百万円	エネクスオート関東株式会社	300	山田液化ガス販売協同組合	2	オートガス税の延納に対する保証		ナポリオートガス株式会社	50	社他6社		リース契約残高に対する保証		城南石油株式会社他5社	22	計	374	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 買掛金220百万円及び短期借入金500百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 土地</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。(国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オートガス税の延納に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ナポリオートガス株式会社</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社他5社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社栄城石油他5社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式96,356,583株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,586,267株であります。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式422,481株であります。</p>	投資有価証券(株式)	14,395百万円	投資有価証券(出資金)	27	1. 建物及び構築物	11百万円	2. 土地	74	3. 投資有価証券	2	計	89	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	106	計	149	オートガス税の延納に対する保証	百万円	ナポリオートガス株式会社	39	社他5社		リース契約残高に対する保証		株式会社栄城石油他5社	22	計	61
投資有価証券(株式)	13,643百万円																																																																		
投資有価証券(出資金)	41																																																																		
1. 受取手形	2百万円																																																																		
2. 建物及び構築物	28																																																																		
3. 土地	179																																																																		
計	209																																																																		
建物及び構築物	217百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	23																																																																		
計	240																																																																		
銀行借入に対する保証	百万円																																																																		
エネクスオート関東株式会社	300																																																																		
山田液化ガス販売協同組合	2																																																																		
オートガス税の延納に対する保証																																																																			
ナポリオートガス株式会社	50																																																																		
社他6社																																																																			
リース契約残高に対する保証																																																																			
城南石油株式会社他5社	22																																																																		
計	374																																																																		
投資有価証券(株式)	14,395百万円																																																																		
投資有価証券(出資金)	27																																																																		
1. 建物及び構築物	11百万円																																																																		
2. 土地	74																																																																		
3. 投資有価証券	2																																																																		
計	89																																																																		
建物及び構築物	42百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	106																																																																		
計	149																																																																		
オートガス税の延納に対する保証	百万円																																																																		
ナポリオートガス株式会社	39																																																																		
社他5社																																																																			
リース契約残高に対する保証																																																																			
株式会社栄城石油他5社	22																																																																		
計	61																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>※7 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">31,360百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">25,587百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を4,370百万円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価前の帳簿価額	31,360百万円	再評価後の帳簿価額	25,587百万円	<p>※7 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">30,532百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">24,972百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を5,057百万円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価前の帳簿価額	30,532百万円	再評価後の帳簿価額	24,972百万円
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日												
再評価前の帳簿価額	31,360百万円												
再評価後の帳簿価額	25,587百万円												
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日												
再評価前の帳簿価額	30,532百万円												
再評価後の帳簿価額	24,972百万円												
<p>※8 _____</p>	<p>※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの		総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000		
	百万円												
貸出コミットメントの													
総額	3,000												
借入実行残高	-												
差引額	3,000												

2 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,126</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,464</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">13,858</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,007</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,445</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,026</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,975</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,626</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,762</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">399</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,375</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,126	百万円	支払手数料その他諸掛	3,464		従業員給料	13,858		従業員賞与	3,007		福利厚生費	2,445		旅費交通費	1,026		賃借料	4,975		広告宣伝費	1,626		減価償却費	2,762		貸倒引当金繰入額	399		退職給付費用	1,375		<p>※1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">9,318</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,691</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">13,553</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,494</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,376</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">953</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,304</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,017</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,129</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td style="text-align: right;">93</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">295</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,350</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">175</td><td></td></tr> </table>	支払運賃、保管料	9,318	百万円	支払手数料その他諸掛	3,691		従業員給料	13,553		従業員賞与	3,494		福利厚生費	2,376		旅費交通費	953		賃借料	5,304		広告宣伝費	1,017		減価償却費	3,129		連結調整勘定償却費	93		貸倒引当金繰入額	295		退職給付費用	1,350		役員退職慰労引当金繰入	175	
支払運賃、保管料	10,126	百万円																																																																							
支払手数料その他諸掛	3,464																																																																								
従業員給料	13,858																																																																								
従業員賞与	3,007																																																																								
福利厚生費	2,445																																																																								
旅費交通費	1,026																																																																								
賃借料	4,975																																																																								
広告宣伝費	1,626																																																																								
減価償却費	2,762																																																																								
貸倒引当金繰入額	399																																																																								
退職給付費用	1,375																																																																								
支払運賃、保管料	9,318	百万円																																																																							
支払手数料その他諸掛	3,691																																																																								
従業員給料	13,553																																																																								
従業員賞与	3,494																																																																								
福利厚生費	2,376																																																																								
旅費交通費	953																																																																								
賃借料	5,304																																																																								
広告宣伝費	1,017																																																																								
減価償却費	3,129																																																																								
連結調整勘定償却費	93																																																																								
貸倒引当金繰入額	295																																																																								
退職給付費用	1,350																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	175																																																																								
<p>※2 一般管理費および当期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は439百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は105百万円であります。</p>																																																																								
<p>※3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">119</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">91</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">70</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">341</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	119	百万円	機械装置及び運搬具	91		土地	70		その他	60		<hr/>			計	341		<p>※3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	6	百万円	機械装置及び運搬具	27		土地	20		その他	3		<hr/>			計	57																																					
建物及び構築物	119	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	91																																																																								
土地	70																																																																								
その他	60																																																																								
<hr/>																																																																									
計	341																																																																								
建物及び構築物	6	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	27																																																																								
土地	20																																																																								
その他	3																																																																								
<hr/>																																																																									
計	57																																																																								
<p>※4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72</td><td style="text-align: right;">229</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">82</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">370</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td><td style="text-align: right;">198</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">490</td><td style="text-align: right;">510</td><td></td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	72	229	百万円	機械装置及び運搬具	18	82		土地	370	0		その他	30	198		<hr/>			計	490	510		<p>※4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">298</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">79</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">116</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">308</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161</td><td style="text-align: right;">686</td><td></td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	18	298	百万円	機械装置及び運搬具	11	79		土地	116	—		その他	15	308		<hr/>			計	161	686																					
	(売却損)	(除却損)																																																																							
建物及び構築物	72	229	百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	18	82																																																																							
土地	370	0																																																																							
その他	30	198																																																																							
<hr/>																																																																									
計	490	510																																																																							
	(売却損)	(除却損)																																																																							
建物及び構築物	18	298	百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	11	79																																																																							
土地	116	—																																																																							
その他	15	308																																																																							
<hr/>																																																																									
計	161	686																																																																							
<p>※5 _____</p>	<p>※5 事業等整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table>	事業整理損	145	<hr/>		計	145																																																																		
事業整理損	145																																																																								
<hr/>																																																																									
計	145																																																																								
<p>※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">52</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ガス熱量変更引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">29</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82</td><td></td></tr> </table>	解約違約金	52	百万円	ガス熱量変更引当金繰入損	29		<hr/>			計	82		<p>※6 _____</p>																																																												
解約違約金	52	百万円																																																																							
ガス熱量変更引当金繰入損	29																																																																								
<hr/>																																																																									
計	82																																																																								
<p>※7 事業撤退損失引当金繰入額は連結調整勘定(貸方残)の一括償却額と相殺しております。</p>	<p>※7 _____</p>																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
※8	<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 2件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関 東</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 2件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北 陸</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 3件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関 西</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 3件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中 国</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 1件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九 州</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 4件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 2件	土地	関 東	遊休資産 2件	土地	北 陸	遊休資産 3件	土地	関 西	遊休資産 3件	土地	中 国	遊休資産 1件	土地	九 州	遊休資産 4件	土地
地域	用途	種類																				
北海道	遊休資産 2件	土地																				
関 東	遊休資産 2件	土地																				
北 陸	遊休資産 3件	土地																				
関 西	遊休資産 3件	土地																				
中 国	遊休資産 1件	土地																				
九 州	遊休資産 4件	土地																				

### 3 (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 米国会計基準 (FAS87号) を適用したものであります。	※1

4 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,931</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,031</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,931	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	28,031	<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,364	現金及び現金同等物	26,364														
現金及び預金勘定	27,931																								
有価証券に含まれる現金同等物	100																								
現金及び現金同等物	28,031																								
現金及び預金勘定	26,364																								
現金及び現金同等物	26,364																								
<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">△171</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,068</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	△22	有形固定資産売却損益	△412	投資有価証券売却損益	△171	関係会社株式売却益	△442	その他	△18	計	△1,068	<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△371</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△491</td> </tr> </table>	有価証券売却益	△119	有形固定資産売却損益	104	投資有価証券売却益	△371	関係会社株式売却益	△105	計	△491		
有価証券売却損益	△22																								
有形固定資産売却損益	△412																								
投資有価証券売却損益	△171																								
関係会社株式売却益	△442																								
その他	△18																								
計	△1,068																								
有価証券売却益	△119																								
有形固定資産売却損益	104																								
投資有価証券売却益	△371																								
関係会社株式売却益	△105																								
計	△491																								
<p>※3 当連結会計年度より連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社と非連結子会社であったエネクスオート関西株式会社が合併したことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">13</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">34</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	流動資産	13	流動負債	20	固定資産	20	固定負債	0	資産合計	34	負債合計	20	<p>※3 当連結会計年度にタキガワエネクス株式会社を含む7社(連結子会社との合併1社を含む。)を連結子会社にしたことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1,239</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2,171</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">650</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,890</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,219</td> </tr> </table>	流動資産	1,239	流動負債	2,171	固定資産	650	固定負債	47	資産合計	1,890	負債合計	2,219
流動資産	13	流動負債	20																						
固定資産	20	固定負債	0																						
資産合計	34	負債合計	20																						
流動資産	1,239	流動負債	2,171																						
固定資産	650	固定負債	47																						
資産合計	1,890	負債合計	2,219																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 株式の取得により新たに小倉興産エネルギー株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	流動資産	33	固定資産	6	流動負債	△40	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	7	取得による収入	7												
流動資産	33																								
固定資産	6																								
流動負債	△40																								
株式の取得価額	0																								
現金及び現金同等物	7																								
取得による収入	7																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当連結会計年度に連結子会社である株式会社東海を売却したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">12,614</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">3,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">12,703</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">25,318</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,690</td> </tr> </table>	流動資産	12,614	流動負債	3,574	固定資産	12,703	固定負債	2,115	資産合計	25,318	負債合計	5,690												
流動資産	12,614	流動負債	3,574																						
固定資産	12,703	固定負債	2,115																						
資産合計	25,318	負債合計	5,690																						

5 (セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,253	446,669	103,308	635,230	—	635,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	85,253	446,669	103,308	635,230	(—)	635,230
営業費用	83,623	439,535	101,866	625,025	3,378	628,404
営業利益	1,629	7,134	1,441	10,205	(3,378)	6,826
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,300	98,557	65,298	182,157	48,134	230,292
減価償却費	189	2,427	2,911	5,529	279	5,808
資本的支出	298	2,860	3,504	6,663	1,266	7,929

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,755	565,923	99,215	771,894	—	771,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	106,755	565,923	99,215	771,894	(—)	771,894
営業費用	104,912	558,409	97,824	761,146	3,922	765,069
営業利益	1,843	7,513	1,390	10,747	(3,922)	6,824
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,951	117,660	47,383	186,995	48,624	235,619
減価償却費	214	2,432	2,323	4,970	408	5,379
減損損失	—	80	39	120	—	120
資本的支出	619	4,639	5,338	10,597	416	11,013

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

L Pガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	3,378	3,922	提出会社の直轄管理部門（経理、総務部門等）に係 わる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	48,134	48,624	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証 券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び直轄 管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却費が含まれております。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	622,613	9,244	3,372	635,230	—	635,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,024	53	1,277	4,355	(4,355)	—
計	625,637	9,298	4,650	639,586	(4,355)	635,230
営業費用	618,840	8,891	5,204	632,937	(4,533)	628,404
営業利益（又は営業損失）	6,796	406	△554	6,648	177	6,826
II 資産	216,560	8,406	5,325	230,292	—	230,292

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……ドイツ、中国、インドネシア等

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

区分	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,244	3,372	12,617
II 連結売上高（百万円）	—	—	635,230
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	0.5	2.0

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……ドイツ、中国、インドネシア等

(注3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

6 (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (注1、2)	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接: 21.03 間接: 19.51	兼務:1 転籍:4	商品の購入販売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	46,469 2,923 452	買掛金 売掛金 未払金	5,748 367 124

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (譲渡株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山田 清實	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接: 0.01	-	-	新株予約権の行使	-	-	13 (割当株数 20,000株)
役員	末安 秀士	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接: 0.04	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	0 (譲渡株数 1,000株)	-	-
								新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)
								社宅の賃借	2	-	-
役員	山西 正氣	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.01	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	5 (割当株数 11,000株)
								社宅の賃借	2	-	-
役員	谷越 一三	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.03	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	瀬崎 睦夫	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.03	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	0 (譲渡株数 1,000株)	-	-
								新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	有満 修司	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.01	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	0 (譲渡株数 1,000株)	-	-
								新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)

(注) 株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件にかかる内容については、有価証券報告書の「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社（注 1、2）	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接：20.96 間接：19.24	兼務：2 転籍：4	商品の 購入販売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	67,400 3,653 549	買掛金 売掛金 未払金	7,712 1,460 171

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (譲渡株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	山田 清實	—	—	当社代表取締役	被所有割合 直接：0.02	—	—	新株予約権の行使	—	—	13 (割当株数 20,000株)
役員	山西 正氣	—	—	当社代表取締役	被所有割合 直接：0.02	—	—	旧商法第210条 ノ2に定める譲 渡請求権の行使	(譲渡株数 8,000株)	—	1 (割当株数 3,000株)
								社宅の賃借	2	—	—
役員	有満 修司	—	—	当社取締役	被所有割合 直接：0.01	—	—	新株予約権の行使	—	—	1 (割当株数 2,000株)
役員	三木 英夫	—	—	当社取締役	被所有割合 直接：0.01	—	—	旧商法第210条 ノ2に定める譲 渡請求権の行使	—	—	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の行使	—	—	1 (割当株数 2,000株)

(注) 株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件にかかる内容については、有価証券報告書の「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

7 (有価証券)  
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,381	5,067	1,686	2,240	5,972	3,732
その他	1,005	1,014	9	489	495	5
小計	4,386	6,081	1,695	2,730	6,467	3,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	104	92	△11	105	91	△13
その他	40	39	△1	2,447	2,415	△32
小計	144	131	△13	2,552	2,507	△45
合計	4,531	6,213	1,682	5,283	8,975	3,691

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
744	261	67	9,430	491	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2,359	1,636
非上場債券		
社債	529	—
その他	100	—
その他	334	831
合計	3,324	2,468

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券 その他	100	—	—	—	—	—	—	—
合計	100	—	—	—	—	—	—	—

8（デリバティブ取引）

（1）取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1. 取引の内容 当社は、石油製品の先物取引および金利スワップ取引 を利用しております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、市場変動リスクを回避するこ とが目的であり、投機的な取引は行わない方針であり ます。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 石油製品の市況変動リスクを回避する目的のために取 引を行っております。また、金利スワップは長期借入 金の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させ た金利スワップを利用しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している石油製品の先物取引は市場価格の 変動によるリスクを有しております。また、金利ス ワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺 されるものであります。 なお、取引相手先は信用度の高い取引所会員または国 内の銀行であり信用リスクはほとんどないと認識して おります。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの執行・管理については、取引権限およ び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施 部署がその権限に沿って行った取引について、厳正に 管理および報告が行われる他、取引管理部署を定め内 部牽制が有効に機能する体制をとっております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引				
	買建	811	—	949	137
	売建	△1,072	—	△1,228	△156

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引				
	買建	806	—	809	2
	売建	△1,697	—	△1,724	△26

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

9 (退職給付)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度および確定拠出型年金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△10,928	△8,261
(2) 年金資産残高 (百万円)	3,762	2,765
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△7,166	△5,496
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	854	767
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増加) (百万円)	1,693	1,448
退職給付引当金 ((3)+(4)+(5)) (百万円)	△4,618	△3,280

(注) 国内連結子会社28社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円) (注2)	542	656
(2) 利息費用 (百万円)	278	84
(3) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	195	150
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	244	244
退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) (百万円)	1,260	1,136

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が230百万円あり退職給付費用として計上しております。また、割増退職金170百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0~2.3	1.6
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9~10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法)	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9~10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌 連結会計年度からの費用処 理)	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌 連結会計年度からの費用処 理)

## 10 (税効果会計)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税否認	279	—	未払事業税否認	156	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	716	469	貸倒引当金損金算入限度超過額	680	526
賞与引当金損金不算入額	795	—	賞与引当金損金不算入額	966	—
繰越欠損金	187	1,075	繰越欠損金	2	339
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	1,304	退職給付引当金損金算入限度超過額	—	1,339
ゴルフ会員権減損否認	—	103	役員退職慰労引当金否認	—	213
* 1 株式会社東海および株式会社			投資有価証券評価損否認	—	378
東海の出資会社	88	4,588	ゴルフ会員権減損否認	—	104
17社の一時差異			その他	306	389
その他	504	780	繰延税金資産小計	2,112	3,292
繰延税金資産小計	2,571	8,322	評価性引当額	△146	△708
評価性引当額	△174	△4,916	繰延税金資産合計	1,966	2,584
繰延税金資産合計	2,397	3,405			
繰延税金負債			繰延税金負債		
貸倒引当金の取崩	△5	—	固定資産圧縮積立金	—	△1,237
固定資産圧縮積立金	—	△1,281	その他有価証券評価差額金	—	△1,503
その他有価証券評価差額金	—	△682	その他	—	△260
その他	△189	△278	繰延税金負債合計	—	△3,001
繰延税金負債合計	△194	△2,241	繰延税金資産(負債)純額	1,966	△416
繰延税金資産(負債)純額	2,203	1,164			
			土地再評価に係る繰延税金資産	—	5,583
土地再評価に係る繰延税金資産	—	5,763	評価性引当額	—	△5,583
評価性引当額	—	△5,763	土地再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—	—	土地再評価に係る繰延税金負債合計	—	△3,320
土地再評価に係る繰延税金負債合計	—	△3,413			
* 1 主なものは債権の有税償却額1,155百万円、および繰越欠損金2,416百万円であります。			当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
繰延税金資産(流動資産)	2,397		繰延税金資産(流動資産)	1,966	
繰延税金負債(流動負債)	194		繰延税金負債(流動負債)	—	
繰延税金資産(固定資産)	1,724		繰延税金資産(固定資産)	730	
繰延税金負債(固定負債)	559		繰延税金負債(固定負債)	1,147	



前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <p>国内の法定実効税率 40.7 (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <math>\Delta 34.4</math></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta 1.2</math></p> <p>持分法投資損益 21.0</p> <p>連結調整勘定償却額 48.4</p> <p>事業撤退損失引当金繰入額 <math>\Delta 520.6</math></p> <p>評価性引当額の増減額 <math>\Delta 19.4</math></p> <p>その他 <math>\Delta 1.7</math></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <math>\Delta 467.2</math></p> <hr/>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績および受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載していません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
産業マテリアル事業 (百万円)	100,226	28.1
カーライフ事業 (百万円)	537,081	30.0
ホームライフ事業 (百万円)	73,884	16.1
合計 (百万円)	711,193	28.1

- (注) 1. 一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
産業マテリアル事業 (百万円)	106,755	25.2
カーライフ事業 (百万円)	565,923	26.7
ホームライフ事業 (百万円)	99,215	△4.0
合計 (百万円)	771,894	21.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の内部振替は生じておりません。